



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷中 譲

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	47,797	10.5	4,461	124.9	4,134	127.7	2,641	380.4	2,620	384.8	2,486	490.0
27年3月期第2四半期	43,244	—	1,983	—	1,815	—	550	—	540	—	421	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	60.65		60.50	
27年3月期第2四半期	13.75		13.75	

(参考)

EBITDA

平成28年3月期第2四半期 5,727百万円(前年同期比43.9%増)

平成27年3月期第2四半期 3,981百万円

調整後EBITDA

平成28年3月期第2四半期 6,173百万円(前年同期比23.9%増)

平成27年3月期第2四半期 4,981百万円

(注1)

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)

当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円
28年3月期第2四半期	56,684		27,533		27,422	48.4	634.41
27年3月期	59,019		25,359		25,302	42.9	586.10

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	93,399	7.0	6,440	54.2	6,092	68.6	3,758	86.9	3,695	86.5	85.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	43,224,500 株	27年3月期	43,170,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9 株	27年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	43,194,944 株	27年3月期2Q	39,296,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社グループは平成27年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

(2)連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇、人手不足の顕在化など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、引続き、高付加価値商品の支持や、原材料価格の高騰によるメニュー改訂等により、客単価は上昇する一方で、物価上昇による消費マインドの低下、人材採用コストの増加、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境は続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施すると共に、不採算店の閉店、効率的な人員配置、LED照明の導入などによる経費削減策の実施によって利益率の向上を図ってまいりました。

また、海外におきましては、新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を5店舗、「とりどーる」を1店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で5店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を10店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により100店舗(子会社の増加による67店舗含む)増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、107店舗(うち、FC等100店舗)増加して1,057店舗(うち、FC等169店舗)となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は477億97百万円(前年同期比10.5%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は44億61百万円(前年同期比124.9%増)、税引前四半期利益は41億34百万円(前年同期比127.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億20百万円(前年同期比384.8%増)となりました。

また、EBITDAは57億27百万円(前年同期比43.9%増)、調整後EBITDAは61億73百万円(前年同期比23.9%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、当期からEBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ショッピングセンター内5店舗を出店し、5店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は779店舗となりました。

この結果、売上収益は417億25百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント利益は64億15百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、1店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は20店舗となりました。

この結果、売上収益は12億48百万円(前年同期比6.7%増)となり、セグメント利益は75百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

<丸醬屋(ラーメン業態)>

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上収益は4億89百万円(前年同期比1.2%減)となり、セグメント利益は47百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

<長田本庄軒(焼きそば業態)>

長田本庄軒では、店舗の増減はなく、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は14店舗となりました。

この結果、売上収益は4億34百万円(前年同期比1.8%減)となり、セグメント利益は38百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、110店舗(うち、FC等100店舗)を出店し、8店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は204店舗(うち、FC等169店舗)となりました。

この結果、売上収益は26億74百万円(前年同期比62.6%増)となり、セグメント利益は43百万円(前年同期はセグメント損失4億60百万円)となり、前年同期と比較して大幅に増収増益となりました。

<その他>

その他では、5店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は27店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

この結果、売上収益は12億28百万円(前年同期比20.6%増)となり、セグメント損失は1億52百万円(前年同期はセグメント損失1億26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ23億35百万円減少し、566億84百万円(前期比4.0%減)となりました。これは主に現金及び現金同等物が41億78百万円減少した一方で、無形資産及びのれんが23億40百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億9百万円減少し、291億51百万円(前期比13.4%減)となりました。これは主に長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が前連結会計年度末に比べ36億86百万円減少したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ21億73百万円増加し、275億33百万円(前期比8.6%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ41億78百万円減少し、108億14百万円(前期比27.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は34億31百万円(前年同期比37.1%減)となりました。これは主に税引前四半期利益を41億34百万円、減価償却費及び償却費を17億51百万円計上した一方で、営業債務及びその他の債務の減少が9億58百万円、法人所得税の支払額が16億1百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は37億76百万円(前年同期比82.1%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が21億87百万円、有形固定資産の取得による支出が12億40百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が1億57百万円あったこと、並びに持分法で会計処理されている投資の取得による支出が80百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は38億50百万円（前年同期は2億92百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が36億94百万円及び配当金の支払額が4億32百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成28年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想と実績との差異

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上収益に関しましては、国内事業において、前期より継続実施しているテレビCMの効果に加え、フェア商品の売れ行きが好調であったこと等を背景に、既存店の売上が好調に推移したため、計画を上回りました。また、営業利益、税引前利益、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しましては、国内事業において、テレビCMの費用増はあったものの、売上総利益が増加したこと及び海外事業において、計画よりも早く営業黒字化を実現したことにより、計画を上回りました。

上記の結果、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績予想と実績との間に差異が生じました。

連結業績予想と実績との差異

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前 四半期利益	四半期利益	親会社の所有者に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	46,595	3,276	3,215	1,858	1,833	42.44
実績 (B)	47,797	4,461	4,134	2,641	2,620	60.65
増減額 (B-A)	1,202	1,185	919	783	787	—
増減率 (%)	2.6	36.2	28.6	42.1	42.9	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	43,244	1,983	1,815	550	540	13.75

個別業績予想と実績との差異

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	44,160	4,377	2,349	54.41
実績 (B)	45,271	4,770	2,753	63.74
増減額 (B-A)	1,111	393	404	—
増減率 (%)	2.5	9.0	17.2	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	41,683	4,388	1,240	31.56

②平成28年3月期通期における業績予想の修正

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正いたします。

連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	92,197	5,255	5,173	2,975	2,908	67.33
今回修正予想 (B)	93,399	6,440	6,092	3,758	3,695	85.51
増減額 (B-A)	1,202	1,185	919	783	787	—
増減率 (%)	1.3	22.5	17.8	26.3	27.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	87,294	4,175	3,614	2,011	1,982	48.84

個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	86,860	8,108	3,600	83.38
今回修正予想 (B)	87,971	8,500	4,004	92.66
増減額 (B-A)	1,111	392	404	—
増減率 (%)	1.3	4.8	11.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	83,479	8,096	2,467	60.81

③配当予想の修正

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

平成28年3月期の年間配当金につきましては、上記業績予想の修正を踏まえ、1株につき17.00円に修正させていただきます。

配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	13.50	13.50
今回修正予想	—	17.00	17.00
当期実績	0.00		
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	0.00	10.00	10.00

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,992	10,814
営業債権及びその他の債権	1,757	2,215
棚卸資産	142	132
その他の流動資産	1,106	980
流動資産合計	17,997	14,141
非流動資産		
有形固定資産	26,070	24,985
無形資産及びのれん	473	2,813
持分法で会計処理されている投資	1,575	1,686
その他の金融資産	9,824	9,908
繰延税金資産	1,581	1,709
その他の非流動資産	1,499	1,442
非流動資産合計	41,022	42,543
資産合計	59,019	56,684
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,328	5,195
短期借入金	—	500
1年以内返済予定の長期借入金	7,088	6,215
リース債務	240	245
未払法人所得税	1,815	1,872
引当金	586	570
その他の流動負債	2,272	2,173
流動負債合計	18,329	16,770
非流動負債		
長期借入金	10,012	7,200
リース債務	4,148	4,025
引当金	1,072	1,103
繰延税金負債	64	27
その他の非流動負債	33	25
非流動負債合計	15,330	12,380
負債合計	33,659	29,151
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,790	3,837
資本剰余金	3,830	3,876
利益剰余金	16,435	18,623
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,247	1,085
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,302	27,422
非支配持分	57	111
資本合計	25,359	27,533
負債及び資本合計	59,019	56,684

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	43,244	47,797
売上原価	△11,023	△12,020
売上総利益	32,221	35,777
販売費及び一般管理費	△29,049	△31,497
減損損失	△989	△304
その他の営業収益	103	644
その他の営業費用	△303	△159
営業利益	1,983	4,461
金融収益	115	94
金融費用	△200	△426
金融収益・費用純額	△85	△331
持分法による投資損益	△83	5
税引前四半期利益	1,815	4,134
法人所得税費用	△1,266	△1,493
四半期利益	550	2,641
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	540	2,620
非支配持分	9	21
四半期利益	550	2,641
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	13.75	60.65
希薄化後1株当たり四半期利益	13.75	60.50

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	550	2,641
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△87	△180
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△41	25
その他の包括利益合計	△128	△155
四半期包括利益合計	421	2,486
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	413	2,466
非支配持分	8	20

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2014年4月1日残高	1,349	1,388	14,753	△0	324	260	584	18,074	20	18,094
四半期利益			540				—	540	9	550
その他の包括利益					△127		△127	△127	△1	△128
四半期包括利益合計	—	—	540	—	△127	—	△127	413	8	421
株式報酬取引						25	25	25		25
配当			△314				—	△314	△2	△316
支配が継続している子会社に対する所有持分の変動							—	—	5	5
所有者との取引額等合計	—	—	△314	—	—	25	25	△289	3	△286
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10			△10	△10	—		—
2014年9月30日残高	1,349	1,388	14,989	△0	197	275	472	18,198	32	18,230

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359
四半期利益			2,620				—	2,620	21	2,641
その他の包括利益					△154		△154	△154	△1	△155
四半期包括利益合計	—	—	2,620	—	△154	—	△154	2,466	20	2,486
新株の発行(新株予約権の行使)	47	47				△29	△29	64		64
株式報酬取引						30	30	30		30
配当			△432				—	△432	△13	△445
連結範囲の変動					△9		△9	△9	47	38
所有者との取引額等合計	47	47	△432	—	△9	1	△8	△346	34	△312
2015年9月30日残高	3,837	3,876	18,623	△0	830	255	1,085	27,422	111	27,533

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,815	4,134
減価償却費及び償却費	1,797	1,751
減損損失	989	304
受取利息	△86	△92
支払利息	194	170
持分法による投資損益(△は益)	83	△5
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	217	△93
棚卸資産の増減(△は増加)	△24	10
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,078	△958
その他	485	△30
小計	6,547	5,191
利息の受取額	1	6
利息の支払額	△196	△165
法人所得税の支払額	△899	△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,454	3,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△1,240
無形資産の取得による支出	△73	△52
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△157
敷金及び保証金の回収による収入	124	54
建設協力金の支払による支出	△47	△12
建設協力金の回収による収入	226	226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,187
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△125	△80
その他	△141	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	—	500
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,277	△3,694
リース債務の返済による支出	△114	△119
配当金の支払額	△314	△432
その他	△2	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	△3,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,672	△4,195
現金及び現金同等物の期首残高	7,635	14,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,253	10,814

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4区分、及び「海外事業」の計5区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」及び「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「海外事業」を区分し、第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

また、これに付随して、調整額に含めていた費用の一部を見直し各セグメントに配分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	38,475	1,170	495	442	1,645	42,226	1,018	43,244	-	43,244
計	38,475	1,170	495	442	1,645	42,226	1,018	43,244	-	43,244
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	5,931	55	44	25	△460	5,595	△126	5,468	△2,296	3,172
減損損失	△251	△16	△0	△15	△706	△989	-	△989	-	△989
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△200
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△85
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△83
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,815
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	1,598	29	6	9	72	1,714	28	1,742	56	1,797

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△2,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	41,725	1,248	489	434	2,674	46,569	1,228	47,797	-	47,797
計	41,725	1,248	489	434	2,674	46,569	1,228	47,797	-	47,797
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	6,415	75	47	38	43	6,619	△152	6,467	△2,187	4,280
減損損失	△102	△32	-	△7	△104	△245	△37	△282	△21	△304
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	485
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△331
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,134
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	1,471	43	5	7	127	1,653	46	1,698	52	1,751

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△2,187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。